令和８年度第２回神奈川県ボランタリー活動推進基金審査会（概要）

日時　令和８年 10 月 28 日（水）13：30～18：40
場所　かながわ県民センター３階　301 会議室

■　開会

（かながわ県民活動サポートセンター副所長から本日の予定を説明）

○　委員８名での開催
○　会議の流れを説明
　13 時 30 分～14 時 30 分　事前確認
　14 時 40 分～17 時 40 分　令和９年度実施分協働事業負担金（新規）の
　　プレゼン審査
　17 時 50 分～18 時 40 分　プレゼン審査に対する選考
　18 時 40 分　　閉会

（審査会長より開会の宣言）

○　令和８年度第２回神奈川県ボランタリー活動推進基金審査会を開会する。
○　本日の会議は、率直な意見交換の場を確保し、公平な審査をする必要があるため、神奈川県情報公開条例第 25 条第１項第１号に該当し、非公開とする。
　ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■　審議事項　令和９年度実施分協働事業負担金（新規事業）の協議対象事業の選考

（基金事業課長から以下について説明）

○　協働事業負担金事業分野別提案状況、提案一覧（資料１、資料２）
○　来年度の協働事業負担金に係る予算（資料３）
○　審査委員と利害関係のある団体からの提案なし
○　事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果について報告（資料４）

（委員による審議）

○　協働事業負担金の提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

○　協働事業負担金の提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。なお、傍聴は会場での参加とした。

【子育ての孤立を解消する住民伴走型訪問子育て支援の普及と地域連携促進事業】

特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン（以下「ホームスタート・ジャパン」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞

（田中委員）

全国で実績がある支援モデルを県内に広げていくということだが、ただ手法を導入するだけではなく、神奈川ならではの普及方法を実施することや官民連携など、県で実施することについて新規性があれば教えてほしい。

（ホームスタート・ジャパン）

県内にも様々な地域がある。実際に利用される方は多様であり、県内には多国籍の人が多く、外国籍の家庭への訪問も行っている。ボランティア側も、外国籍の参加者が多く、その点が特異性になると思う。

（田中委員）

大和市で実績があるとのことだが、団体のホームページには、藤沢市や横須賀市、川崎市も掲載されている。こちらは申請後に展開したものか。

（ホームスタート・ジャパン）

日本財団の助成を受けており、県内で勉強会を開催したことがきっかけで、申請後に立ち上がった経緯がある。本日の午前中にも、横須賀でボランティア講座を実施してきたところである。

（田中委員）

県との協働事業だが、団体が単独で事業を実施するのと、県と協働するのとでどのように内容に違いが出るのか。県との協働の意義を教えてほしい。

（ホームスタート・ジャパン）

ホームスタートは、民間の地域の女性が展開する良さがあるが、色々な家庭に入っていくため、実際に行ってみると自分たちだけではサポートできない部分もある。そのため、保健師や行政と連携があることが非常に大事になる。

大和で無料の家庭訪問型子育て支援を７年実施している。最初は、無料であることが大丈夫なのか、と思われることがあったが、市との協働事業というだけで安心してもらえた経験から、行政の力をまざまざと感じた。

利用の紹介も、保健師から産前、妊娠期から母子手帳と一緒に紹介してもらえるとのことで、孤立している家庭に情報を届けることも行政との協力が大事である。保健師と一緒に家庭を訪問することも頻繁に実施している。そのため、市町村の協力が得やすいという点で、県との協働事業に申請した。

（田中委員）
県内の既存の子育て支援団体とのネットワーキングも重要になるかと思うが、それについてどう考えるのか。ホームスタートのやり方で、新しく団体を作るのではなく、既存の子育て支援団体に協力してもらうということを想像したため、どのようなネットワークがあるのか教えてほしい。
また、５年目に県域のネットワーク組織の自立化が書かれているが、ネットワーク組織は団体が中心になっていくのか、新たなネットワーク団体を立ち上げて実施するのか。そして、運営資金はどうするのか教えてほしい。

（ホームスタート・ジャパン）
ホームスタートは一つのやり方である。例えば、子育て広場をやっている人が、来場が難しい家庭へ訪問支援したいという想いからホームスタートを始めるケースや、子ども食堂を実施している団体が、来られる人を継続的に支援するケースがある。現場の方々は訪問の必要性を感じているものの、手が出せない状況もあると思う。そのため、本事業の中で、多くの関係者に知ってもらい、活用してもらう。
立ち上げ時は、モデルである大和の話を例に共有しながら、初期の伴走支援を実施していきたい。基盤づくりには、３年程度必要である。
５年目の県域のネットワーク数は、10 を目標としている。例えば、神奈川ホームスタート連絡協議会のような名称になる可能性もあるが、県内に仲間ができることで、合同のボランティアスキルアップ研修の開催や、県域で他の団体と連携していくなど、県域ならではのつながりが生まれる。
当団体も実際に、東日本大震災時に伴走サポートした。福島では 14 の地域で実施しており、協議会が県と連携しながら空白地域に自立的に広げていくモデルも存在する。神奈川県内には、様々な企業があるため、これらと連携し展開することで、自立的に運営していけるような広域のネットワークができればよい。

（髙村委員）
予算について、申請事業の支出で、常勤のスタッフやオーガナイザーの人件費が中心になっている。５年間経過したところで、このような費用が得られなくなるが、５年後の出口の構想を考えると、このような部分は必須であり、地域でできあがった組織をサポートしていくことが必要になると思うが、その点どう考えているか。

（ホームスタート・ジャパン）
スタッフ人件費については、一定の期間の中で県域ネットワークの形になってきた場合、当団体のスタッフが張り付いていくことは、減っていくと考えている。
オーガナイザーの人件費については、現在、虐待予防に価値があるという観点から、自治体の委託・協働事業で実施している事例がある。そのような形態が広がれば、スタッフの人件費もカバーできるようになるのではないか。官民連携が速やかにできる地域もあれば、時間がかかる地域もある。そのような地域では寄附金を活用するなど対応しながら、県域で連携しつつ、各地域が継続的に取り組める環境づくりを目指し

ていきたい。

（髙村委員）
５年後は、各自治体と委託や協働の方に進んでいくことを目指すということで理解した。
逆に５年目には収入で寄附金を計上しているが、それまでは協働事業負担金のみとなっているが、会費や寄附の見込みについてどのように考えているか。

（ホームスタート・ジャパン）
県域の協議会を３年目に作っていこうと考えている。その時のメンバーと話し合って進める必要があると思うが、一定の財源としては、企業の賛助会員などの寄附を集めていくことが必要になると考えている。

（髙村委員）
全国で展開しているノウハウを神奈川で展開するときに、どういった強みが生かせるのか。

（ホームスタート・ジャパン）
連携の在り方も民間団体も、自治体も様々である。自治体側に情報提供を行い、民間団体もサポートする。両方とも理解が深められる伴走支援ができるのが強みかと思う。

（髙村委員）
どれくらいの方へ支援をしたかについて、大和での７年の実績を教えてほしい。

（ホームスタート・ジャパン）
神奈川県では、藤沢市、相模原市、横浜市戸塚区、港南区、中区、青葉区、瀬谷区、港北区、鶴見区、保土ヶ谷区、座間市、伊勢原市、綾瀬市、鎌倉市、愛川町、厚木市、川崎市中原区、麻生区に訪問した。
おおよそ年間 100 家庭である。本来、市町村の支え合いが理想だが、大和に連絡があった方への訪問支援を行った。

【制度の狭間で孤立困窮する若者の包括的自立支援のハブとなるアパート事業】
公益社団法人アマヤドリ（以下「アマヤドリ」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞
（山田委員）
相談者が 403 人いて、部屋は６部屋しかないが、実際に必要だった人は何人なのか。

（アマヤドリ）
実際に 44 人が利用した。日本全国に当団体と同様の支援団体があり、県内全ての自治体と女性相談員との連携もあるので、断って終わりではなく、確実に住まいを見つけるまで伴走してきた結果、自立したのが 44 人いるということである。

（山田委員）
相談された皆さんをどこかの施設に紹介したということか。

（アマヤドリ）
そうである。家を出る決心がない方や一人暮らしで孤立を感じている人もいるため、あらゆる若者の相談にのって、包括的に伴走している。

（山田委員）
入居者が定員を超えた場合、虐待、妊娠、子育て、住居喪失など、どのような優先順位で選んでいるのか。

（アマヤドリ）
相談されるほとんどの方が切迫されている状態であるため、原則申込み順である。加えて、既存の制度で支援可能かどうかを検討・判断している。例えば、シェルター、子どもシェルター、グループホームが適切の場合は、既存の制度を優先して対応する。このように受入れ前のアセスメントを大事にしている。

（山田委員）
体制について、現在、社会福祉士２人、助産師１人の体制で入居者を対応しており、その上で夜間はオンコールの対応もあり、かなり大変な状況かと思う。これに加え、制度改革にも取り組む必要があるとなると、さらに負担が増すと思うが、その点の対策について教えてほしい。

（アマヤドリ）
スタッフは 20 名でフルタイム 11 名である。若手の次世代育成も進んでおり、代表も制度改革にリソースを割けている。現場も、専門職で３名、男性の教員、相談員３名、有償ボランティア等も２、３名程度いて、体制は整っている。
オンコール対応は、ハウスの管理人と代表である。日頃からコミュニケーションを丁寧に取れていると、夜間や土日の電話が、団体設立当初からかなり減っている。年に１回程度は緊急対応があるが、日頃の信頼関係を作ることでオンコールも減らせると実感している。

（山田委員）
今後、電気代や人件費が上がったりすると思うが、お金が不足した場合のリスクヘッジについて教えてほしい。

（アマヤドリ）
　複数の対応を考えている。普段から応援いただく地域の方などからの寄附をいただくファンドレイジング、講演や行政の委員による自主事業の収入、そして委託事業や補助事業など、行政と一緒に仕事をしている。以上のような複数の柱を持つことで、不測の事態に備えられるようしている。

（山田委員）
　県との協働ということで、青少年課、共生推進本部室と話していると思うが、それぞれの部署に対して、どのような課題をともに解決しようと考えているか。

（アマヤドリ）
　日頃から委託事業などで連携させていただく中で、縦割りの課題の中で狭間に落ちている方が居るというのを共通の課題として認識している。そこで「若者」という横軸の制度を作り、その分野で尽力いただければと思っている。
　相談員の人数について補足すると、社会福祉士２名、助産師１名、男性の教員相談員１名の計４名である。

（尹委員）
　過去にも負担金の事業をされていて、団体調書を見ても、女性、男性向けのシェアハウス、アパート型ステップハウス「コモレビ」等も実施している。支援を行う中で、種類の違う困難を抱えるいろいろな支援が必要な人が見えてきて、その人たちに手を伸ばしたいと、考えていることは理解できる。しかし、対象を広げることが、団体の規模を考えても、いずれの事業も生煮えの状態になってしまうのではないかと危惧している。
　支援の対象を広げていることも大事だが、一つの対象に絞って支援することも大事だと思うがどのように考えているのか。

（アマヤドリ）
　当団体が取り組むべきことを常に考えており、制度の狭間に落ちている若者だという答えが出ている。女性支援から始まったと思われがちだが、当初から、男性、ＬＧＢＴＱの方の相談も受けている。また、以前相談に乗っていた女性の方が、妊娠して出産を経て、現在子育てをしており、実際に伴走している方々である。そのため、対象を広げたというよりも、ライフステージに沿って、一緒に成長しながら、自立まで継続的にサポートするために、事業を選んで実施している。

（尹委員）
　ライフステージが広がっているということだが、それは同じ人にずっと寄り添っているのか。支援対象者に比較的長く付いて、形が変わってきているということか。

（アマヤドリ）
自立には平均３年間伴走が必要となっている。３年を経過すると、どんなライフステージでも卒業する。しっかり伴走することで、若者期に多く見られるライフステージの変化も乗り越えていけるようになる。そのため、ずっと同じ方に付くのではなく、３年で入れ替わっていくイメージである。

（尹委員）
団体の自立について、提案書を見ると、各所から補助金・助成金を受けているが、この状況で、団体自体の自立をどう考えているか。

（アマヤドリ）
若者の自立も、団体の自立も、同じものであると考える。具体的には、頼れる先を増やすこと、自主性が尊重されること、選択肢がたくさんあること。すべての人に、この３つの自立が提供される状態を目指している。

（尹委員）
基本的には助成金を受けつつ続けていくと受け止められるが、自走についてどう考えているか。

（アマヤドリ）
事業規模が年々2000 万ずつ増えている。現状、委託事業４割、補助金・助成金事業３割、寄附２割、自主事業１割で、寄附の割合も、自主事業の割合も増えている。バランスが悪いが、団体設立時は助成金 10 割だったため、少しずつバランスを取れてきている。寄附、自主事業の割合も増やしていくことで自走につながると考える。

（尹委員）
寄附について、マンスリーサポーターが50 人とあるがいずれも個人の寄附のみか。

（アマヤドリ）
法人は別である。

（尹委員）
法人の数は。

（アマヤドリ）
３つである。

（尹委員）
以前の負担金の時も同様に、企業からの寄附が必要でその開拓が課題であると指摘

があったと思うが、当時から現在に至るまでどのような取組を行ったのか教えてほしい。

（アマヤドリ）
社員向けの勉強会に参加したり、継続の寄附をもらったり、寄附には至っていないが、一緒に事業ができるのでは、という話も進行中である。以前より、全くなかったことから、関係性が築き上げられている途中である。

（尹委員）
今回の事業の中で、支援対象にとっては、性別、性自認を問わないとある。しかし、その人たちが１棟の中で暮らすとあるが、女性や、トランスジェンダー、妊婦など異性とのトラブルを経験した人がいる中で、その人たちが１棟の中で暮らすことに不安を感じるかと思うが、そのことについてどのように考えているか。

（アマヤドリ）
そのように距離を置きたい方や、鍵や入り口が異なっても隣にいることが安心ではないと感じる人がいたら、無理に斡旋しない。しかし、狭い土地に、ファミリーホームが２つあり、常に 24 時間支援者がいる助け合いの中にあるため、見守り合いながら若者を支えていけると思う。

【医療的ケア児等の保育施設等受入れ支援モデル事業】
特定非営利活動法人おれんじハウス（以下「おれんじハウス」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞

（田中委員）
事業１が県内の実態把握の調査と、相談入口の整備・伴走支援であり、趣旨が異なるものをセットにしていると思う。あえてまとめて事業１にした意図があれば教えてほしい。
また、実態調査の予算をあまりとっていないようだが、具体的にどのように行うのか。

（おれんじハウス）
保育園の受入れを事業１、インクルーシブのイベントを事業２、研修を事業３と分け、３つの事業とした。
実態把握の予算は、もともと県でも調査が行われた経緯があったため、その不足分を埋めていくための予算を設定している。金額は少なく見えていると思うが、これくらいの予算でできるのではと考えている。

（田中委員）
　伴走支援で関わった団体の実態をケーススタディでやっていくのか。それとも県域の直接関わりの無いところも調査するのか。

（おれんじハウス）
　市町村単位で調査するのか、個別に調査するのかを含め、行政側が必要としている情報を協議しながら進めていきたい。そのため、まだ具体的には決めてない。

（田中委員）
　予算について、内容は段階的に変化しているが、負担金は５年間収支が同一であるのはなぜか。

（おれんじハウス）
　申請時に金額を揃える必要があると思い申請した。この点は、実施していくにあたり徐々に減っていくはずだと思う。当団体がノウハウを整理し、そのまま行政が実施していける自治体が増えるという前提の下、ノウハウを残す部分に割合を増やしていこうと考えている。

（田中委員）
　協働事業負担金終了後には、資金的に自立していく必要があるが、段階的に負担金依存を減らし、自立モデルの構築等は考えているか。

（おれんじハウス）
　５年間の中でやっていて、完全に手離れするのは難しい。難しい部分は民間の助成金を活用しながら続けていければと思う。

（田中委員）
　終了後の資金繰りの見込みは、民間の助成金の他にはあるか。

（おれんじハウス）
　想定してるのは民間の助成金くらいである。当団体の事業として、医療的ケア児の居場所の取組をしており、そちらの利用者を含めいろいろな方々の寄附もいただいている。その寄附も活用していきたいと考えている。

（田中委員）
　プレゼンでもあったが、相談になる前に課題が見えなくなる、相談に至らない、という課題があると述べていたが、そのような出てこなくなっているものを把握するためのアプローチは、どのように考えているか。

（おれんじハウス）
自治体ごとに医療的ケア児のための予算も違うので、できることも異なる。そのため一緒に取り組みたいと思う市町村と連携し、全体的な調査方法や検証を行ったうえでアクションを考えていきたい。

（田中委員）
家族が希望を言えないということも問題視されているが、そのような方々が希望を言えるようにするためのアプローチについて教えてほしい。

（おれんじハウス）
保育園や福祉事業所へ行くことにハードルを感じる家族が多い現状がある。そのため、当団体では病院で開催する子ども食堂事業を通じて、家族と対話するアプローチを行っている。協働事業においては、こうしたノウハウを共有し、効果的な運用方法を検討していく予定である。

（中島会長）
事業１の医療的ケア児の受入とあり、対象として、保育所等とあったが、この調査の対象には、保育所などの制度的なものが中心なのか。その他も含めて行うのか教えてほしい。

（おれんじハウス）
現状として医療的ケア児の居場所を日常的に整備するには制度が必要であり、保育園がメインになるが、保育園につながらない部分が大事になるので、その調査は、自治体によって関係機関が違うため、その地域の協力をいただき情報収集、検証を行う。

（中島会長）
受入れの意思決定や安全管理は団体側が責任を負うとのことだが、保育所等、地域の居場所等とではそれぞれ体制も違うと思う。それの整備や支援の仕方も異なると思うが、棲み分けはどのように考えているか。

（おれんじハウス）
居場所は、親御さんと関わる場でアウトリーチに近い役割である。最初に親御さんと触れ合える場所として、病院でこども食堂を行い、その場に相談ブースを設けている。そのようなイメージである。

（中島会長）
事業２地域参加モデル実証、事業３人材育成・モデル化・県内展開、とそれぞれの事業における、モデルを実証する対象の選考基準について、主眼としてはどういう団体を考えているのか。施設数や実証する対象は２件となっているが、何を考えているのか。

（おれんじハウス）
団体が支援を行って、自治体が医療的ケア児を受け入れるようになったという件数が、２件と考えている。

（中島会長）
それを実証したいのは、保育所等なのか、それとも多様な居場所なのか。

（おれんじハウス）
保育所を想定している。

（中島会長）
事業３についてはどうか。

（おれんじハウス）
最終的には保育園の受入に困っているところ。例えば、保育園の職員はもちろん、居場所をこれから作るといった団体さんを想定している。

（中島会長）
研修５回となっているが、連続して参加が前提か。
（おれんじハウス）
それぞれ変えていきたい。

（中島会長）
県の医療的ケア児保育アドバイザーをされているとのことだが、県では医療的ケアのコーディネーターを育成するとなっている。既存の県の事業と、提案事業との違いで、市町村を繋ぐこと以外に、県の施策に寄与するのは何か。

（おれんじハウス）
アドバイザーの機能は専門家の助言までであり、具体的な相談事例までいっていない。基金事業では具体的に困っている事例に入っていく。

（中島会長）
アドバイスの中身は先を見越して、現場の知識を活用するということであるか。

（おれんじハウス）
そうである。

（中島会長）
調査について、市町村と相談しながらということだが、とは言え、団体として、こんなことを明らかにしたいということはあるか。

（おれんじハウス）
　各自治体で取組の進捗が違っているはずなので今の状況を把握したい。しかし、県としては、地域差が見えすぎてしまうのではないかと思う。

（中島会長）
　調査の対象は、特定の市町村の受け入れ態勢ではなく、広域的な市町村をまたいだ調査でよいか。

（おれんじハウス）
　内部的には情報を得たところで、市町村との協議のできる関係性ができれば、もっと深く知ることができるのではないかと思う。

【学齢期から青年期への切れ目のない伴走支援モデル事業】
　一般社団法人かけはし（以下「かけはし」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞
（松村委員）
　休眠預金の活用を３年間実施し、それを発展していきたいとのことだが、３年間でできたこと、課題は何か。

（かけはし）
　できたことの１つ目は、若者の変化、成長が見られたことである。最初は人と関わることが苦手であったが、１対１の関係が、２人３人と多くの人と関われるようになった。
　そして２つ目は、地域連携が広がったことである。街づくりに取り組むため、地域に出向き様々な団体とつながることで、若者の存在を知ってもらい、地域から若者に対してできる支援や協力をしてもらう機会が増えた。
　課題としては、若者があまり集まらなかったことである。小学生、中学生の不登校を見てきた実績があるが高校生以上の支援実績はなかったが、ＪＡＮＰＩＡでチャレンジし４人の若者を支援できた。この実績を活かし、当事業では 15 人から 20 人の支援を目指す。

（松村委員）
　学齢期から青年期への切れ目がないように支援していく点において、どのようにアプローチをするのか。

（かけはし）
　高校生になると、支援が途切れることが多いため、スクールソーシャルワーカーと

の連携が重要になる。申請時に、定時制、通信制、サポート校にヒアリングに行ったが、学校との連携は難しいということがわかった。スクールソーシャルワーカーからは、農園を活用したいという現場の声があった。
　今後は、スクールソーシャルワーカーや県のサポートステーションとの連携を図り、11 月には県央サポステとのヒアリングも予定している。このような取組を通じて切れ目のない支援が実現できるのではないかと思う。

（松村委員）
　県との協働で期待していることは何か。

（かけはし）
　若者の接点の部分である。接点を持つために、ＳＮＳを使っているが、県への親や子どもからの相談があったら、団体を紹介してもらうことを想定している。
　続いて、つながりの拡大である。団体だけでできないことがたくさんあることを認識している。県が担う若者を支援している団体と繋げていただくことで、若者が頼れる先が増える。
　そして、居場所の拡充である。居場所をどう作ったらいいか、若者の気持ちが分からないという声を聴く。そのため、当団体が若者の声の代弁者になって、県と相談しながら、広げていきたい。

（松村委員）
　５年間で地域的な広がりはどういった展開を想像しているか。

（かけはし）
　横浜市瀬谷区に畑を持っている。その隣の大和市との関係をつなげていきたい。その後、県西、小田原では農園を通じた支援をしているとのことなので、そこで支援の質を高められる話し合いができるのではないか。そして、横浜、大和、含め県内を講演や研修会で回りたい。

（松村委員）
　農園を活かした支援は県内あちこちで実施されていると思うが、すでに活動している団体とのネットワークについてはどう考えているか。

（かけはし）
　連携していきたい。当団体は自らの視点で子どもの姿を語っているが、若者の個別性にも配慮している。多様な団体が農園を通じて実績を積んできたため、互いに情報共有を行うことで支援の質を高められると考えている。今後は県内の団体と積極的につながっていきたい。多様な若者を支援する団体とネットワークを組み、点と点を線でつなぎ、面で支えていくことが、神奈川で作れたらと考える。

（松村委員）
農園を手段としたモデル構築ということだが、切れ目のない支援の中で農園モデルを考えているのか。それとも農園を生かした伴走支援のモデルづくりなのか。

（かけはし）
どちらも当てはまると考えている。農園を居場所の一つとして考えた場合、農園を通じて、若者の変容が見られる。居場所を通じた変化の鍵は「安心」であり、農園以外にも安心できる場所は存在するが、私たちは農園という切り口から若者支援を見ていく。そして今後の５年間で、農園を広げることよりも、若者が安心できる居場所を広げていく責務があると思うので、両方当てはまる。

（髙村委員）
今までの実績の中で、横浜市と連携をしてきたと思うが、今回はそこではなく県域になるとのこと。申請の中では、パートナーとしては、サポートステーション、高校、教育委員会などかと思うが、それ以外で、一緒に汗をかいてもらうところで考えているところはあるか。

（かけはし）
直接高校との連携は難しいと回答があった。県との協働が可能なら、県との教育委員会を通じてスクールソーシャルワーカーとつながるのではないか。サポートステーションは県内に複数あるためそれぞれとつながることから始めたい。

（髙村委員）
切れ目のないという部分では、中学卒業後の子どもたちを今のパートナーでは拾いきれないのではないか。

（かけはし）
どうやったら、拾いきれない若者を支えられるかを考えている。１つのアイデアは、学びの多様化学校、すなわち不登校特例校である。大和に不登校特例校が１校あり、そこにアプローチしたらどうかと考えている。小中学生において、人間関係で困り感を抱えた子でも 99%高校に進学をしているが、その後に生きづらさを感じているケースは多い。そのため小中学生の時に支援していた方に高校でも頼ることがある。小中学生期に支援していた団体と繋がることで、高校生を支えることができると考えているので、そのようなところと連携していきたい。

（髙村委員）
今までの実績とつながりを発展させると、県域の居場所支援をしている団体や、農業で活動している団体との連携、また農園の状況把握や実績についてはどのようなものがあるか。

（かけはし）
藤沢、小田原、川崎で農業を活用した団体は知っているが、現場に行くことは少ない。自分たちの活動で手一杯になっているため、県と協働できたら、そのような団体にアプローチして、ネットワークを組んでいきたい。

（髙村委員）
負担金が決まったところからネットワークづくりも含めて計画を立てて実施するということか。

（かけはし）
基金が決まっていない段階でも動いており、連携可能かどうかについては当たれるところには当たっている。

【インクルーシブな遊び場の創出・普及推進事業】
特定非営利活動法人 laule’a（以下「laule’a」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞
（為崎委員）
県の委託事業をやっており、継続性に限界があるとのことだったが、今までの委託事業では何が課題で、県と対等な立場で行う協働事業になれば、どう乗り越えられるのか教えてほしい。

（laule’a）
委託事業では、県が主導であり、県がコーディネートして場をつくる形であったため、団体同士の横の連携ができていなかった。また、単発のイベントが中心のため、年に数回の大きなイベントで終わってしまい、その後の発展がなかった。そこで、機動力のある民間団体に主導を移してもらうことで、企業協賛も得ながら横展開も進め、県が協働しつつバックアップする仕組みがよいと考えた。

（為崎委員）
貴団体が主導であり、県は協働しつつバックアップする立場との考えであるということか。資金の支援が大きいかと思うが、それ以外で、県の力を必要としているところは何か。

（laule’a）
もともと運営主体ではなかったため運営のノウハウを一緒に伴走してもらいながら、民間の団体が主導できるように、協働してもらいたい。

（為崎委員）
協働予定先から同意を得られているとのことだが、県から期待されていることは何か。

（laule’a）
発展性を期待されている。当初から県主導だと県の予算に限られてしまい、回数も単発になってしまう。そのため地域に点在するものを作りたいとの話から今回の提案に至っている。

（為崎委員）
申請書とプレゼンで異なる点があった。事業１も、２も年に１回開催だと理解していたが、大きなものを単発でやるのではなく、小さなものを複数の地域でやるということでよいか。
（laule’a）
大きなものはランドマーク的に実施するが、伴走しながら事業を膨らませていく。

（為崎委員）
今回作るトランポリンはかなり大きなものになると思うが、インクルーシブな場を広めていく時に、トランポリンを使うことは必ずしも条件にはなっていないということでよいか。

（laule’a）
条件ではない。しかし、やり方がわからないなどの声があるため、安全性が確保されたものがあることで、やりたいと思う人ができやすいようにする。

（為崎委員）
トランポリンを使わないインクルーシブの場のノウハウも提供するのか。

（laule’a）
小さなものから大きなものまで伴走できる仕組みを作る。

（為崎委員）
トランポリンは開発中とのことだが、トランポリンの安全性や効果の検証はどのようにするのか。

（laule’a）
トランポリンの製作会社も初めて作るということで、専門家の意見も聞きながら協議を行い、開発を進めていく。

（為崎委員）
　これまでのトランポリンとは大きく異なるものを開発するのか。

（laule’a）
　これまでは、一般的なトランポリンだったので、走り回っている子どもと寝転がる子どもが同じ場所にいる状況だったが、一緒にいない方が望ましいと考えた。そのため、安全性を担保しながら一緒に遊べる場の構築を進めている。

（為崎委員）
　今後、トランポリンの貸出料が収入源として見込まれており、受入れ側が支払うことになると思うが、ノウハウを移転した先で収支を確保しながら場づくりを進めていくことについてどう考えているか。

（laule’a）
　インクルーシブに対して、資金面の調達は難しいため、企業協賛の獲得方法を模索している。一例で、インクルーシブ移動遊園地を独自に開催し、収益をあげることができれば、貸出料を安価に設定できる。地域の団体に安価な形で提供し、そこに企業が関わることで収益化が図れるサイクルができればと思う。

（為崎委員）
　企業の協賛を取るとあるが、どのような企業にどうアプローチしていくのか。

（laule’a）
　県の協力を得たい部分であり、「ともいき」の理念に共感していることや、SDGs パートナーの関係部署からの紹介を通じて説明を行いたいと考えている。

（山岡委員）
　質疑を聞いて印象が変わった。申請書ではトランポリンありきの事業提案の印象だったが、トランポリンの貸出を行うものの、インクルーシブの場を地域に作ることが中心という認識に変わった。団体側は県からの委託事業に限界を感じており、単発のイベントではなく、その後の発展が必要と感じたとあるが、県側も同じ認識なのか。

（laule’a）
　そうである。

（山岡委員）
　今回の提案は、ともいき遊園地のノウハウを引き続き一緒にやっていくために県との協働が必要ということか。

（laule’a）
そうである。また、企業との接点が弱いので、県のパートナーシップを取っている企業紹介をしてもらいたいと考えている。

（山岡委員）
別の部署との協働も必要になるかと思うがどう考えているか。

（laule’a）
共生推進本部室と一緒にやってきたので、今後協働するのであればしたい。

（山岡委員）
インクルーシブな場を作っていくとなると、トランポリンの費用が多く占めるが、そもそもトランポリンは必要なのかと感じてしまうが、必要性について教えてほしい。

（laule’a）
なくても事業はできると思うが、ランドマークがあった方が良いと考えている。現状は既存の延長線上にあり、企業にとっても目新しさもなく、協賛も得られにくいのではないかと思ったので、今回の基金でランドマークを出していきたい。

（山岡委員）
スライド見ると相当大掛かりなものかと思うが、簡単に持ち運びができるのか。また、どこでもできるものであるのか。

（laule’a）
セパレートタイプにすることで移動しやすさを重視しており、貸出しやすいデザインを協議している。

（山岡委員）
皆さんが運ぶこともできるのか。

（laule’a）
それを前提にしないと作る意味がない。

（山岡委員）
場所は、それを置くためにどれくらいのスペースが必要か。

（laule’a）
幼稚園の園庭くらいあればできる。

（山岡委員）
年に数回のイベントだが、場合によっては、月に１回トランポリンが使われることもあるのか。

（laule’a）
当団体主導では、当団体のマンパワーに依存してしまうため、地域の人が自走できるようになることで、団体側は少人数で伴走支援を行うことが可能となる。そのような体制を目指している。

（為崎委員）
ともいき遊園地では、障がいがある子どもの割合はどれくらいであったのか。今後トランポリンを取り入れることでどのくらい割合を高めていきたいのか。

（laule’a）
正式な数字はないが、５～10％程度だったが、20～30％にあげていきたい。

（為崎委員）
20～30％にあげるための呼びかけは考えているか。
（laule’a）
今悩んでいるところであり今後検討していきたい。

【人生後半の学びと自己理解を地域の担い手育成に繋ぐ事業】
特定非営利活動法人シニアも社会を支える国へ（以下「シニアも社会を支える国へ」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞
（尹委員）
スクールで学ぶ内容は、地域活動というよりも、自身の学びを深めたいという方を対象としてる印象を受けた。実際に、シニアの世代で地域の役に立ちたいと思う方を対象としたスクールを自治体主導で実施している例もあり、参加者は学んだ後に地域に還元することを目的としている。
しかし、今回のスクールでは自身の学びを深めたいと考えていると思うが、このような方を地域活動に繋げる具体的な策はどう考えているか。

（シニアも社会を支える国へ）
当団体の特徴は、一度立ち止まり、これからの生き方や自分が何をしたいのかを見つめ直すための１年間のスクールを提供している点である。
具体的には、スクールにはプランナーを配置し、プランナーはニーズのある連携先を開拓し、そこでの人材に対する要望を把握する。その情報を修了生が集まるアルム

ナイに共有し、受講生や卒業生の関心と一致する場合には橋渡しを行う。
　また、プランナーと同行する修了生も想定しており、修了生が独り立ちし、人と団体を結びつける役割を担ってもらい、ネットワークを広げていく構想である。

（尹委員）
　地域社会共創プランナーを担う人材が重要になる。現在、配置予定があるということだが、どんな経歴がある方か教えてほしい。

（シニアも社会を支える国へ）
　意中の人物としてPanasonicで地域支社長を務めていた方が居る。その方は、キャリアコンサルタントの資格を持っているだけでなく、地域の責任者としての経験もあり、大学の学校長も務めたこともあるため、地域社会共創プランナーとして、素養、資格、見識は備えている。
　地域社会共創プランナーは、スクールの理念、思想を共有している人であることが必須であるが、意中の人は、毎週スクールに来て支援してもらっている。加えて、ライフデザインという講座を実施しているが、これからどう生きていくかを考えるライフデザインの講座の内容の策定にも参加してもらっている。

（尹委員）
　プランナーの守備範囲が非常に広いと感じる。受講生への伴走支援や卒業生の交流の場のバックアップ、居場所づくりや交流促進、更に地域とのつながりを作り、地域への斡旋まで行うとあるが、現状では１人からスタートということだが、全てを１人で担えるのか。

（シニアも社会を支える国へ）
　意中の人材のキャリアや実績であれば可能だと思う。
　アルムナイの運営は、受講生の伴走は、受講生は32名いるが、１人１人と相対するわけではない。個別にやり取りするキャリアコンサルタントやコーチングスタッフがおり、その全体を調整する仕事がプランナーの仕事である。すでに自主的な運営組織が生まれており、早い時期から、アルムナイ運営は修了生に任せて自走することができると考えている。

（尹委員）
　プランナーと同行する修了生がいて、その人が人と地域を繋ぐ役割を担うとあったが、独り立ちする人がコーディネーターになるという認識で良いか。

（シニアも社会を支える国へ）
　そうである。

（尹委員）
プランナーに準ずる役割がコーディネーターなのか。地域コーディネーターが育ちあがったら、地域社会共創プランナーを担うのか、棲み分けは明確にあるのか。

（シニアも社会を支える国へ）
最初は地域社会共創プランナーが全体を把握するが、同時に地域コーディネーターの育成も進めていく。これはプロデューサーとディレクターの関係に例えられ、地域コーディネーターは卒業後に後輩を指導し、経験を積むことでプランナーの役割を担うようになる。こうした人材が組織化されることで、共創センターの設立が実現する見込みである。来年度がそのスタートとなり、共創プランナーに特化した取組を進めていきたい。

（尹委員）
育ったコーディネーターがいずれプランナーになるのか。

（シニアも社会を支える国へ）
そうである。

（尹委員）
活動を進める中で団体が形成されるとのことだが、その団体は大きな組織から、独立して、地域で自分たちの力で運営していくことを指すという理解で良いか。

（シニアも社会を支える国へ）
最終的な目的は、シニアも社会を支える国を目指している。そのための、第１ステップとして学校を作った。地域は湘南で小学校より大きなイメージである。
地域に居場所ができ、シニアの皆さんが、これから生きていくためには社会貢献が必要なのでは、ということを想起させるプログラムになっている。参加者はプランナーと共に地域のあり方について考え、将来的には全国各地に同様の拠点が生まれ、共創センターの神奈川版として発展していく構想を描いている。

（尹委員）
2027 年度に２つ目のスクールを開校予定とあるが、どこに作る予定か。

（シニアも社会を支える国へ）
横浜の大学を借りて実施する予定である。

（為崎委員）
講座の中に、湘南の地域を知る、または地域課題を知るというようなことを盛り込もうと考えてはいるか。

（シニアも社会を支える国へ）
想定はしており、今も盛り込んでいる。来月は、茅ケ崎の環境保全センターにいって環境について学びを行い、12 月には茅ケ崎で教育活動や、農業に携わっている人の話を聞いたり、湘南を意識した地域を知る講座も設けたりしている。

（為崎委員）
アルムナイの団体のメンバーが必ずしも地域課題の解決につながる活動に入るとは限らないと思われるが、アルムナイの中から地域に入り活性化につながる活動を行う人の割合はどの程度を想定しているか教えてほしい。

（シニアも社会を支える国へ）
理想は３割４割だと考える。自分のこと半分、社会のこと半分というコンセプトのため全員が社会貢献的な活動に入るとは思っていない。

（為崎委員）
共創プランナーが地域を繋ぐためには、地域の団体とのネットワークが不可欠だと考えるが、県内における地域課題に取り組む団体とのつながりはどれぐらいあるか。
（シニアも社会を支える国へ）
藤沢市、茅ヶ崎市のサポートセンターに参加している団体があり、将来的には全国ネットワークの構築を目指している。また、地域活性化センターとの連携も検討している。現在のつながりは 10～15 団体程度である。

【「里、山、海のなりわい体験」×「地域コミュニティ活性」担い手育成支援】
認定特定非営利活動法人森ノオト（以下「森ノオト」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞
（山岡委員）
ローカルメディアをもっている貴団体ならではの提案であると感じた。しかし、今回は課題部門の提案であり、事業の内容は調査、取材、情報発信、ポータルサイト作成等になっているが、課題は多様な主体と連携した地域コミュニティの活性化となっており、そことの距離を感じた。発表の中でも、地域に愛着を持つことが第一歩ということだが、その先に進まないと多様な主体と連携した地域コミュニティの活性化につながらないのではないかと考える。これらをどのようにつなげていくのか教えてほしい。

（森ノオト）
地域そのものに愛着と誇りが育まれるとどうなるか、という疑問に対して、地元の歴史に興味がでたり、自治会の活動への参加意識が育まれたりと考え繋げた。

当団体は農業に関する取材を多数行っている。取材記事を読んだ方が現地を訪れ、取材対象者が周囲とつながることもある。実際には当団体が直接何かを行ったわけではないが、地域の１事業者では実現できなかった人々が横のつながりを持つことで、自らイベントを開催し始めた。イベントを通じて調整役を担うようになり、自分の事業だけでなく地域全体を考えるようになる。そこから地域のファンが生まれ、ファンが支援者となるという広がりを目の当たりにしてきた。

これらの事例を目にしてきたが、当団体が直接何かをしたわけではない。外部から視察がある際に計画を立てる場面で、自主的かつ主体的に地域に関わる当事者が存在することが分かっているため、そうした方々にスイッチを入れる役割を果たしている。当団体は５年程度で離れることが多いが、その過程で持続可能なネットワークが形成されるきっかけを作りたいと考えている。

当団体は 2009 年に創刊し、地域の農業を中心に取材を続けてきた。自主事業として実施するうちに、行政や農協からの受託事業も増え、昨年は農業・みどり分野で 100 件以上の記事を制作している。

（山岡委員）

ストーリー自体は分かるが、そこから先は見えない。地域のイベントや、つながりのサポートはしないということで、完全に委ねるということか。

（森ノオト）

１つ目がそこを調査する。２つ目が一緒に企画して、展開する。調査を行い、見える化していくことができると考えている。

（山岡委員）

調査は、既に起きている現象を確認するものである。本事業を通じて担い手となるためにどのような支援を行うのか。そのような支援が本事業の内容に含まれているのか伺いたい。

（森ノオト）

事業２では、自治体間で双方の情報共有やノウハウの交換を進めている。困り事を解決するためには、自治体の枠を超えてつながることが前進につながると考えている。さらに、外部と連携するシンポジウムを開催することで、外部からの関係人口の増加にもつなげたい。

（山岡委員）

ノウハウを共有することで、コミュニティに関わる人たちが活動していこう、動いていこうとすることに期待するということでよいか。

（森ノオト）

そうである。

（中島会長）
担い手層を広げると書いてあるが、担い手は具体的にどういう人か。

（森ノオト）
地域のコミュニティの担い手と、産業の担い手の２種類の担い手である。

（中島会長）
地域のコミュニティの担い手とはどのような人か。

（森ノオト）
農業者、林業者などの事業者、パート、地主、ご近所さんなど地域の関係者、そして地域から参加している方々の３者である。そして、３者がエンパワーメントされシビックプライドが育まれ、担い手意識が育まれる。

（中島会長）
同じ市町村でも、漁業や農業に従事している人が高い地域とそうでない地域があると思う。その時、産業に関わる人たちとすると、それ以外の人はどう位置付けるのか。

（森ノオト）
それ以外の方々は参加者層に位置付けられる。横浜などの都市部では市民農園が提供されており、そこでの体験を通じて、都市部にも農地が存在し、それを管理する人々がいることを実感してもらいたい。
（中島会長）
横浜市や川崎市は人口が社会増しているが、その多くは都市部以外の地域からの移住であり、東京都への転出も多いと言われている。
このような状況の中で、自分たちの土地に対するプライドは、農業や漁業などの地元産業だけでなく、福祉や教育といった要素が多少不十分でも住み続けたいと思えるものであるのか。

（森ノオト）
シニア農園の取材時に、定年退職後にコミュニティに参加したいという思いから、農作業ができる場所へ引っ越した方がいるという事例があった。

（中島会長）
武蔵小杉の事例を踏まえ、シビックプライドが醸成されることで自治体の活動が活性化するというメカニズムはあるか。

（森ノオト）
将来的にそうなることが期待される。

【持続可能な地域コミュニティづくりモデル化事業】

特定非営利活動法人やまとスポーツマネジメント（以下「やまとスポーツマネジメント」という。）によるプレゼンテーション実施。

＜質疑＞

（山田委員）

実施してきた地域コミュニティづくりについて、イベントのことは良く分かったが、コミュニティが崩壊することで地域社会が回らなくなってきたのはイベントだけでなく、日常生活にも支障が出ていると思うがその対策はどのように考えているか。

（やまとスポーツマネジメント）

防災や福祉は、地域の担い手として重要である。しかし、この点において必要性を感じても、自分はやりたくないという人が多いため、限られた人に負担がかかっており、さらにそれを見てやりたくないと思う人が多くいる状況である。

そのため、負担をなくすことは不可能だが、「それくらいならやってもいいかな」と思えるくらいに軽減し、見せ方も工夫する。また、リフレーミングも上手く取り組めれば、参加も増えると考える。

（山田委員）

コーディネートするためのコーディネーター、地域マネージャーの育成が目的か。

（やまとスポーツマネジメント）

マネージャーを配置し、しっかりと育てる。実際アイデアは提供できるので、経験値を積んで、自走化するのがイメージである。

（山田委員）

コーディネーターやマネージャーは多く出ているが、既存のものとの違いはあるか。

（やまとスポーツマネジメント）

地域側のニーズに合わせたコーディネーターを配置していく予定である。１年目に地域のアンケートをとり、地域のビジョンを作っていく。それに基づいて、地域づくりに取り組んでいく。スポーツよりも、しっかりと自治会、地域が何をしていきたいのかをマネージしていく人材を育てていくことが違いである。

（山田委員）

解決策はあるのか。

（やまとスポーツマネジメント）

実際に行われている山形県の取組や、これまでの経験、ネットワークからのノウハウを落とし込んでいく。今回の協働に合わせ、県の皆さん、県を通じた他市の実例、

様々の団体の情報、知恵をもらって、５年間の中で育成していければと考えている。

（山田委員）
地域経営、行政コンサルティングは具体的にどのようなことを行うのか。

（やまとスポーツマネジメント）
地域経営とは、従来の自治会運営から一歩進めて、資金を適切に運用し、しっかりと経営を行う組織体へと変革していくことである。
マネジメントは基本的に行政が主体であるが、多くの行政運営が地域に押し付けられている側面もあると考えられる。そこで、地域がやりたいことを行政と対話しながら、双方にとって最適な解決策を見出していくことが求められる。

（山田委員）
大和市はある程度都会であるが、山間部などでは地元の人がよそ者の活動を「何かやっている」と捉えることもあるかと思う。この点についての解決策はどのように考えているのか。

（やまとスポーツマネジメント）
２年前から地域に入って活動しているが、押し付けは避けるべきと考えている。何に困っているのかを丁寧にヒアリングし、負担を増やさずに「こんなことができる」という提案を行っている。
実際に自治会主催のリサイクルフェアを実施し、自治体からは好評を得ている。こうした取組を含め、地域に寄り添って活動していくことが重要である。団体のためにやっていると感じさせないように配慮が必要であり、大和市でもその点について指摘されているため注意している。

（山田委員）
スポーツを利用することは考えているのか。

（やまとスポーツマネジメント）
スポーツは人をつなげる有効なものであり、楽しいというのが分かりやすい。それは先に出さず、いずれはやっていきたい。

（山田委員）
地域経営やコンサルティングには高度な知識が必要になると思われるが、これらはスタッフで賄うのか、それともネットワークを活用するのか教えてほしい。

（やまとスポーツマネジメント）
５年間の事業期間の中で、地域内でそのような役割を担える人材を育成していく予定である。

（山田委員）
本事業において県にどのようなことを期待しているのか。

（やまとスポーツマネジメント）
まずは資金である。また、地域コミュニティは市町村行政と密接に関わっており、本来は市町村が主体となるべきだが、県内の情報提供についてもお願いしたい。県と協働しながら、大和市のテーブルに参加し、縦の行政との連携も図っていく。
多様なつながりを構築することが課題のテーマであり、大和市内だけでなく県内外の多様な人々に関わってもらうことで、地域の負担を軽減し魅力を高める取組を進めたい。当団体がその間に入り、つながりを作り出し、ゆくゆくはコーディネーターやつながりを活かし、これらのつながりが永続的に続くようにしていきたい。

（髙村委員）
５年後の出口について伺いたい。５年目でマニュアル化して普及させるという構想を描いていると思うが、今描いているマニュアルはどのようなものを想定しているのか。

（やまとスポーツマネジメント）
５年間の取組を記録・アーカイブし、自治体側の成果も書籍のような形でまとめていく予定である。これを県内の地域コミュニティに配布し、同様の課題を抱える自治会の参考資料として活用してもらいたい。

（髙村委員）
他地域に展開した時に、どういう役割に立つのか。

（やまとスポーツマネジメント）
最終的には自走化を目指している。他の地域で関われるのであれば、そこにしっかり関わるというのも一つ。講演や勉強会で情報提供していくことが次の横展開のステップになる。

（髙村委員）
今関わっている自治会加入者はどれくらい増えると想定するのか。

（やまとスポーツマネジメント）
数字は捉えられてないが、自治会加入率が本当に正しいのか疑問がある。地域コミュニティの最大の目的は、地域のつながりと住みやすさにあると考えると、加入していない人を無視してよいわけではない。
しかし、100％の加入は現実的ではなく、実際に自治会費を徴収しない地域も存在する。そのため自治会の方々とコミュニケーションを取りながら、地域住民が自ら選

択できる環境を整えることが重要である。
　目的は地域の人々がつながり、持続可能な地域コミュニティを形成することであり、その軸をぶらさずに取り組んでいきたい。

（委員による審議）
○　協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえ、審議を行い、協議対象事業として、一般部門「子育ての孤立を解消する住民伴走型訪問子育て支援の普及と地域連携促進事業」と「制度の狭間で孤立困窮する若者の包括的自立支援のハブとなるアパート事業」と「医療的ケア児等の保育施設等受入れ支援モデル事業」、課題部門「持続可能な地域コミュニティづくりモデル化事業」を選考した。
※ 選考結果は後日団体に通知。

■　閉会

（審査会長より閉会の宣言）
○　令和８年度第２回神奈川県ボランタリー活動推進基金審査会を閉会する。

（以上）